

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上原 均 TEL (0256) 93-5571
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,986	△2.6	4,343	14.2	4,311	1.6	2,702	△0.0
27年3月期	34,903	13.3	3,802	50.3	4,242	43.1	2,702	50.3

(注) 包括利益 28年3月期 2,198百万円 (△29.1%) 27年3月期 3,100百万円 (21.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	91.76	—	14.5	13.2	12.8
27年3月期	93.13	—	16.3	13.5	10.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △83百万円 27年3月期 115百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	32,277	19,302	59.5	652.57
27年3月期	33,290	18,213	54.4	614.51

(参考) 自己資本 28年3月期 19,201百万円 27年3月期 18,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,218	△748	△1,565	4,094
27年3月期	2,361	△725	△670	5,262

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	711	25.8	4.2
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	711	26.2	3.8
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		28.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△10.8	1,900	△17.0	1,850	△21.9	1,250	△18.7	42.48
通期	32,500	△4.4	3,850	△11.4	3,800	△11.9	2,520	△6.7	85.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	30,165,418株	27年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	28年3月期	741,383株	27年3月期	687,123株
③ 期中平均株式数	28年3月期	29,448,944株	27年3月期	29,019,827株

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(28年3月期 204,000株、27年3月期 150,000株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期 179,192株、27年3月期 150,000株)。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,418	△5.9	2,425	△9.8	2,880	△12.1	1,776	△16.2
27年3月期	34,444	12.9	2,687	24.3	3,277	28.8	2,119	40.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	60.34	—
27年3月期	73.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	28,427	16,115	16,115	15,852	56.7	547.68	537.77	
27年3月期	29,943	15,852	15,852	15,852	52.9	537.77	537.77	

(参考) 自己資本 28年3月期 16,115百万円 27年3月期 15,852百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年5月24日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1	経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	3
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
	(4) 事業等のリスク	5
2	企業集団の状況	6
3	経営方針	7
	(1) 会社の経営の基本方針	7
	(2) 目標とする経営指標	7
	(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4	会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5	連結財務諸表	8
	(1) 連結貸借対照表	8
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
	連結損益計算書	10
	連結包括利益計算書	11
	(3) 連結株主資本等変動計算書	12
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
	(継続企業の前提に関する注記)	16
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
	(会計方針の変更)	17
	(表示方法の変更)	17
	(追加情報)	17
	(連結貸借対照表関係)	19
	(連結損益計算書関係)	20
	(連結株主資本等変動計算書関係)	21
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
	(有価証券関係)	24
	(セグメント情報等)	25
	(1株当たり情報)	27
	(重要な後発事象)	27
6	個別財務諸表	28
	(1) 貸借対照表	28
	(2) 損益計算書	31
	(3) 株主資本等変動計算書	33
	(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
	(継続企業の前提に関する注記)	35
7	その他	35
	(1) 役員の変動	35

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は企業収益の向上や雇用環境の改善等により景気の上向きが見られましたが、極端な原油安や為替変動等、海外を起因とする不安材料により、先行き不透明な状況で推移しました。世界経済におきましては、米国経済は緩やかな回復を維持しましたが、中国経済の減速や資源安、米国利上げ観測等による新興国経済の停滞及び中東における政情不安の高まり等により、総じて減速基調で推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループにおきましては、国内では市場の変化に柔軟に対応できる組織を目指し、生産・販売体制の強化を図ってまいりました。海外におきましては、海外関係会社を軸に、既存代理店の販売サポート体制の強化や新規取引先の開拓を積極的に推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内が23,744百万円（前年同期比6.5%増）、海外が10,241百万円（前年同期比18.8%減）、全体で33,986百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

損益につきましては、当社製品のモデルチェンジ等による原価低減や、製造部門における生産性の改善に加え、年初から為替が円安基調に推移したことにより、営業利益は4,343百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益は4,311百万円（前年同期比1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,702百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業では、国内は東京オリンピック開催に向け活発化する首都圏再開発やリニア中央新幹線開通を見据えた中京圏都市部の建設需要等は堅調に推移しましたが、地方等の公共工事関連の需要は減少しました。一方、海外におきましては、東南アジア、中近東等はインフラ整備や建設需要が堅調に推移しましたが、原油安の影響によりロシア、北米等の資源開発需要は低迷しました。

その結果、売上高は27,090百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は4,568百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

② 産業機械事業

産業機械事業では、国内の設備投資環境が厳しいなか、省エネ・低騒音タイプの新型モータコンプレッサシリーズ等を積極的に提案営業してまいりました。これにより国内向け出荷は伸びましたが、一部海外向けが低調に推移しました。

その結果、売上高は6,895百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は991百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内市場は依然として大都市圏の建設投資や災害復興等による需要はあるものの、公共投資の低迷や技能労働者不足による予算執行の遅れ等により急伸はせず、現状レベルに留まるものと推察されます。一方、海外市場は米国経済の引き続き緩やかな成長傾向は維持され、東南アジアでも多数のインフラ開発プロジェクトの施行が期待されますが、中国経済減速や資源安により、新興国経済の伸びは緩やかな状況で推移するものと思われま

す。このような情勢のなか、当社グループは、グループ各社の連携を強め、お客様のニーズの変化をいち早く捉えた商品開発を行い、積極的に提案営業を展開してまいります。海外におきましては、引き続き新たな販路を開拓し、地域に適合した製品の供給とサービス・部品体制の強化を図ってまいります。

通期の連結業績は、売上高32,500百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益3,850百万円（前年同期比11.4%減）、経常利益3,800百万円（前年同期比11.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,520百万円（前年同期比6.7%減）を予想しております。

なお、本業績予想の為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=125円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当連結会計年度における流動資産残高は、前連結会計年度に比べ751百万円減少し、22,143百万円となりました。これは主に、「5 連結財務諸表等、(4) 連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が減少したこと、受取手形及び売掛金が増加したこと及び商品及び製品が減少したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度における固定資産残高は、前連結会計年度に比べ261百万円減少し、10,134百万円となりました。これは主に、生産に係る設備投資等により有形固定資産が増加したこと及び時価の下落により投資有価証券が減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度における流動負債残高は、前連結会計年度に比べ2,122百万円減少し、9,549百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したこと、償還により1年内償還予定の社債が減少したこと及び課税所得の減少により未払法人税等が減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度における固定負債残高は、前連結会計年度に比べ20百万円増加し、3,425百万円となりました。これは主に、私募債の発行により社債が増加したこと及び流動負債への振替により長期借入金が増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度における純資産残高は、前連結会計年度に比べ1,088百万円増加し、19,302百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び時価の下落によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ1,167百万円減少し、4,094百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,143百万円減少し、1,218百万円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増減額及び法人税等の支払額等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ22百万円減少し、748百万円の支出超過となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び貸付けによる支出等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ895百万円減少し、1,565百万円の支出超過となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	44.6%	49.9%	51.2%	54.4%	59.5%
時価ベースの自己資本比率	31.4%	26.2%	54.5%	86.5%	63.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.2年	1.4年	0.7年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	67.3倍	53.7倍	78.9倍	57.7倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり12円の配当を実施する予定であります。これにより、中間配当金1株当たり12円を含めました当期の年間配当金は、1株当たり24円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり24円（中間配当12円、期末配当12円）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のよう
なものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したもの
であり、今後変動する可能性があります。

① 市場環境の変動

当社グループは、建設関連機械及び工場設備関連機械の製造・販売を主な事業としており、
建設投資や民間設備投資等の変動により、当社グループの製品需要に影響を受けます。需要の
変動には社内外の情報を基に逐次対応を図っておりますが、予想を超えた経済情勢の急激な変
動による建設投資や民間設備投資の変化、それに伴う需要動向に対応が間に合わず、当社グル
ープの業績に影響を与える可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループの海外売上高比率は、30.1%となっております。北米・欧州の取引においては
米ドル・ユーロ建取引となり、為替相場の変動の影響を直接的に受け易くなっております。そ
の他の国におきましても、円と現地通貨との為替相場の変動により間接的に価格競争で影響を
受けております。外貨建ての営業債権等について、管理部経理課が通貨別別に為替変動によ
る影響額を把握し取締役会に報告しておりますが、予想を超えた為替相場の変動は当社グル
ープの業績に影響を与える可能性があります。

③ 原材料価格の変動

当社グループ製品は、鉄、銅、原油等を素材とする原材料を多く使用しております。こうし
た素材価格は市況によって変わり、当社グループが調達する原材料価格に変動を受けます。生
産性の向上や販売価格の見直し等で原材料価格の変動を吸収するように努めますが、当社グル
ープで吸収できる範囲を超える変動は業績に影響を与える可能性があります。

④ 公的規制等の影響

当社グループ製品は、安全や環境等の公的規格や規制及び輸出入規制、税制の影響をそれぞ
れの国において受けております。こうした規制等に対応するために新製品開発やモデルチェン
ジ、コストダウンを進めておりますが、予期しない規制等が設けられた場合、当社グループの
業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 製造物責任について

当社グループは、公的規格や規制の遵守はもとより、安全性、信頼性の向上に向けて厳しい
社内品質基準を設けて製品の開発、製造を行っておりますが、万が一、予期せぬ製品不具合に
より製造物責任の事象が発生した場合、製造物責任保険で補えず、業績に影響を与える可能性
があります。

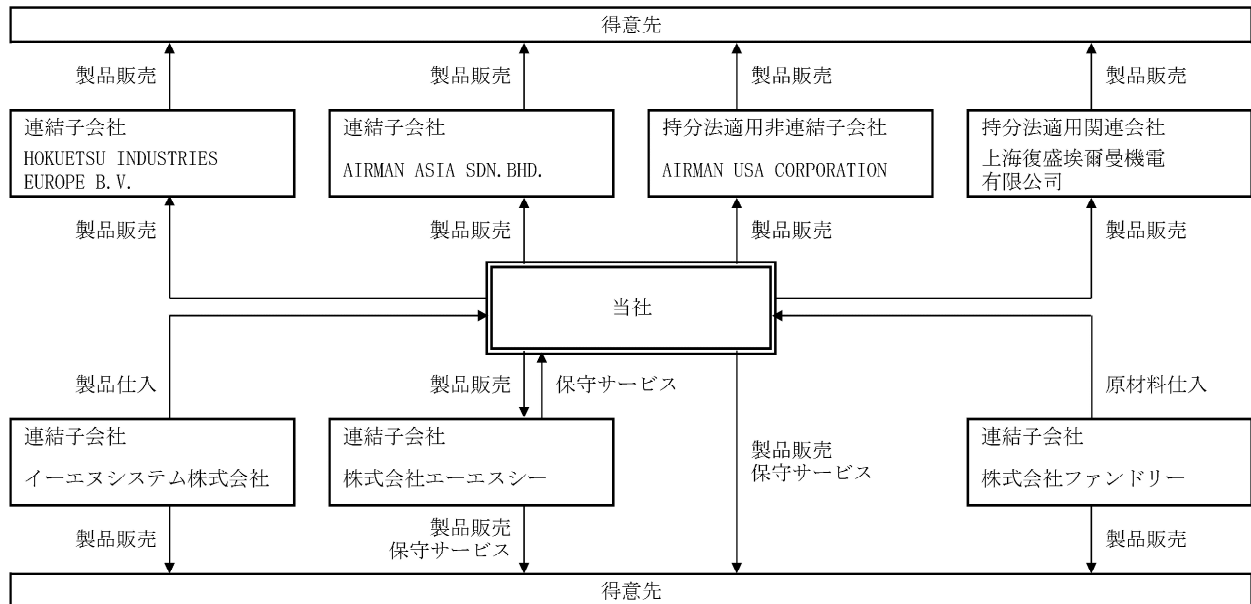
⑥ 天災等の影響

当社グループは、新潟県燕市を生産拠点としておりますが、原材料の加工や部品の供給は国
内各地及び海外より調達しております。これらの地域での地震や水害等の天災や戦争、テロ、
事故等により大きな被害が発生した場合、原材料の調達や生産活動に影響を受け当社グル
ープの業績に影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、コンプレッサ、発電機及び車両系建設機械等の建設機械・産業機械の製造及び販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エーエスシー	埼玉県 八潮市	60,000	建設機械事業 産業機械事業	100.0	—	当社製品の販売及び保守サービス 当社役員1名及び当社従業員4名 が役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
イーエヌシステム㈱	新潟県 燕市	10,000	建設機械事業	100.0	—	当社製品の仕入 当社役員3名及び当社従業員3名 が役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千EUR 521	建設機械事業	100.0	—	当社製品の販売 当社役員2名及び当社従業員1名 が役員を兼務
㈱ファンドリー	新潟県 燕市	60,000	建設機械事業 産業機械事業	68.3	—	当社製品の原材料の仕入 当社役員2名が役員を兼務
AIRMAN ASIA SDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	千RM 1,500	建設機械事業	100.0	—	当社製品の販売 当社役員2名が役員を兼務
(持分法適用非連結子会社) AIRMAN USA CORPORATION	米国 ジョージア州	千US\$ 1,000	建設機械事業	100.0	—	当社製品の製造及び販売 当社役員1名及び当社従業員2名 が役員を兼務
(持分法適用関連会社) 上海復盛埃爾曼機電 有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 20,294	建設機械事業	50.0	—	当社製品の製造及び販売 当社役員2名及び当社従業員2名 が役員を兼務

(注) 1 イーエヌシステム㈱は、特定子会社に該当しております。

2 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一の信念に徹し、社会の発展に貢献する」、「物心ともに豊かで、公平な働きがいのある会社とする」、「国際的感覚をもち、経営の革新と技術の開発に努める」を経営理念に掲げております。この実現に向けて、社会倫理を尊重し、社員全員が品質・環境方針、行動指針に従いお客様のニーズを幅広く企業活動に展開し、企業価値の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の合理化及び効率を高め、財務体質の強化、収益力向上を図り経常利益率13.0%以上とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

国内では震災や大規模災害及び原発問題、海外では中国問題や地政学的リスク等により市場が急激に変化し、収益を圧迫する経営環境も予想されます。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、収益改善・向上のための諸施策を中期ビジョンにとりまとめ実施しております。

中期ビジョンの全社戦略は、利益率の向上と市場が変化するなかでも安定した利益を確保することができる企業体質にすることを最重要課題としております。

- ・商品価値・機能を高めながら原価低減を図るため、改善活動強化と人材育成を進める。
- ・市場の変化に素早く対応できる組織、部門単位での利益責任体制を確立する。
- ・コア技術を高め、潜在ニーズを取り込んだ新商品、新事業を展開する。

上記を基本戦略として、販売、製造、開発、管理の各々が戦略を具体的に展開し推進しております。

4 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,292,448	4,124,462
受取手形及び売掛金	11,997,449	13,211,509
商品及び製品	4,120,566	3,515,282
仕掛品	145,791	135,323
原材料及び貯蔵品	463,708	457,538
繰延税金資産	424,324	373,784
その他	451,962	325,438
貸倒引当金	△1,512	△88
流動資産合計	22,894,737	22,143,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,240,289	5,484,643
減価償却累計額	△3,718,375	△3,815,034
建物及び構築物(純額)	1,521,914	1,669,608
機械装置及び運搬具	6,956,692	7,132,257
減価償却累計額	△5,055,531	△5,049,543
機械装置及び運搬具(純額)	1,901,160	2,082,714
土地	※ ₃ 1,825,455	※ ₃ 1,812,069
建設仮勘定	139,897	66,695
その他	1,187,050	1,287,746
減価償却累計額	△1,060,822	△1,116,950
その他(純額)	126,228	170,796
有形固定資産合計	5,514,655	5,801,884
無形固定資産	87,883	120,653
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 3,890,168	3,139,055
関係会社出資金	640,308	618,691
繰延税金資産	72,620	246,661
その他	217,404	233,984
貸倒引当金	△27,309	△26,335
投資その他の資産合計	4,793,192	4,212,057
固定資産合計	10,395,731	10,134,596
資産合計	33,290,469	32,277,846

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,277,992	5,912,596
短期借入金	440,369	440,000
1年内償還予定の社債	500,000	—
未払法人税等	1,049,134	772,762
賞与引当金	598,539	598,854
役員賞与引当金	79,900	68,300
製品保証引当金	17,920	18,120
その他	1,707,908	1,738,821
流動負債合計	11,671,764	9,549,455
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	771,421	330,000
繰延税金負債	3,581	56
株式給付引当金	30,136	61,416
役員株式給付引当金	—	23,784
役員退職慰労引当金	183,145	—
P C B 対策引当金	116,946	93,962
退職給付に係る負債	2,251,992	2,219,666
その他	47,962	196,989
固定負債合計	3,405,186	3,425,874
負債合計	15,076,951	12,975,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	9,385,087	11,020,566
自己株式	△242,738	△284,528
株主資本合計	16,446,488	18,040,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,643,639	1,242,120
為替換算調整勘定	125,563	20,254
退職給付に係る調整累計額	△100,972	△101,431
その他の包括利益累計額合計	1,668,229	1,160,943
非支配株主持分	98,799	101,396
純資産合計	18,213,517	19,302,516
負債純資産合計	33,290,469	32,277,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	34,903,323	33,986,539
売上原価	※1 25,430,179	※1 24,093,697
売上総利益	9,473,144	9,892,842
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	727,741	684,728
貸倒引当金繰入額	—	824
製品保証引当金繰入額	17,920	200
役員報酬及び給料手当	2,068,732	2,053,990
賞与引当金繰入額	307,909	307,497
役員賞与引当金繰入額	79,900	68,300
退職給付費用	157,282	96,175
株式給付引当金繰入額	15,120	17,509
役員株式給付引当金繰入額	—	23,784
役員退職慰労引当金繰入額	36,260	—
その他	※2 2,259,358	※2 2,296,664
販売費及び一般管理費合計	5,670,224	5,549,675
営業利益	3,802,919	4,343,166
営業外収益		
受取利息	5,662	9,390
受取配当金	63,089	81,965
持分法による投資利益	115,631	—
為替差益	187,031	—
受取ロイヤリティー	34,498	27,417
作業くず売却益	7,015	19,562
その他	96,793	32,906
営業外収益合計	509,722	171,242
営業外費用		
支払利息	29,185	20,961
シンジケートローン手数料	10,478	21,248
持分法による投資損失	—	83,890
為替差損	—	63,945
株式交付費	27,469	—
その他	2,634	12,591
営業外費用合計	69,767	202,637
経常利益	4,242,874	4,311,771
特別利益		
固定資産処分益	※3 16,696	※3 3,644
その他	1,032	—
特別利益合計	17,728	3,644
特別損失		
固定資産処分損	※4 27,553	※4 12,846
投資有価証券売却損	5,823	—
特別損失合計	33,376	12,846
税金等調整前当期純利益	4,227,226	4,302,568
法人税、住民税及び事業税	1,619,161	1,494,475
法人税等調整額	△101,974	101,120
法人税等合計	1,517,187	1,595,596
当期純利益	2,710,038	2,706,972
非支配株主に帰属する当期純利益	7,328	4,876
親会社株主に帰属する当期純利益	2,702,710	2,702,096

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,710,038	2,706,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262,943	△401,519
為替換算調整勘定	8,059	△71,794
退職給付に係る調整額	61,688	△458
持分法適用会社に対する持分相当額	57,549	△34,564
その他の包括利益合計	390,241	△508,335
包括利益	3,100,279	2,198,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,092,951	2,193,760
非支配株主に係る包括利益	7,328	4,876

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,394,894	7,187,826	△216,091	13,783,173
会計方針の変更による累積的影響額			28,758		28,758
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,416,544	3,394,894	7,216,585	△216,091	13,811,932
当期変動額					
剰余金の配当			△492,759		△492,759
親会社株主に帰属する当期純利益			2,702,710		2,702,710
自己株式の取得				△148,196	△148,196
自己株式の処分		492,700		121,550	614,250
連結範囲の変動			△41,449		△41,449
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	492,700	2,168,502	△26,646	2,634,555
当期末残高	3,416,544	3,887,594	9,385,087	△242,738	16,446,488

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,380,695	58,872	△162,660	1,276,907	92,991	15,153,073
会計方針の変更による累積的影響額						28,758
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,380,695	58,872	△162,660	1,276,907	92,991	15,181,832
当期変動額						
剰余金の配当						△492,759
親会社株主に帰属する当期純利益						2,702,710
自己株式の取得						△148,196
自己株式の処分						614,250
連結範囲の変動						△41,449
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		1,081		1,081		1,081
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262,943	65,609	61,688	390,241	5,808	396,049
当期変動額合計	262,943	66,690	61,688	391,322	5,808	3,031,685
当期末残高	1,643,639	125,563	△100,972	1,668,229	98,799	18,213,517

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,887,594	9,385,087	△242,738	16,446,488
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,416,544	3,887,594	9,385,087	△242,738	16,446,488
当期変動額					
剰余金の配当			△1,066,616		△1,066,616
親会社株主に帰属する当期純利益			2,702,096		2,702,096
自己株式の取得				△42,735	△42,735
自己株式の処分				945	945
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,635,479	△41,790	1,593,688
当期末残高	3,416,544	3,887,594	11,020,566	△284,528	18,040,176

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,643,639	125,563	△100,972	1,668,229	98,799	18,213,517
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,643,639	125,563	△100,972	1,668,229	98,799	18,213,517
当期変動額						
剰余金の配当						△1,066,616
親会社株主に帰属する当期純利益						2,702,096
自己株式の取得						△42,735
自己株式の処分						945
連結範囲の変動						—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						—
持分法の適用範囲の変動		1,050		1,050		1,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△401,519	△106,358	△458	△508,335	2,596	△505,739
当期変動額合計	△401,519	△105,308	△458	△507,285	2,596	1,088,998
当期末残高	1,242,120	20,254	△101,431	1,160,943	101,396	19,302,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,227,226	4,302,568
減価償却費	655,079	650,376
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,301	△29,562
株式給付引当金の増減額(△は減少)	30,136	31,847
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	23,784
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,784	△2,398
PCB対策引当金の増減額(△は減少)	△31,580	△8
製品保証引当金の増減額(△は減少)	17,920	200
受取利息及び受取配当金	△68,751	△91,355
支払利息	29,185	20,961
持分法による投資損益(△は益)	△115,631	83,890
投資有価証券売却損益(△は益)	4,790	—
有形固定資産処分損益(△は益)	10,857	9,202
売上債権の増減額(△は増加)	△1,266,659	△1,214,060
たな卸資産の増減額(△は増加)	△942,260	617,440
仕入債務の増減額(△は減少)	611,099	△1,275,025
未収消費税等の増減額(△は増加)	△90,305	198,388
未払消費税等の増減額(△は減少)	67,664	20,207
その他	637,276	△392,892
小計	3,796,563	2,953,564
利息及び配当金の受取額	69,245	91,605
利息の支払額	△29,945	△21,101
法人税等の支払額	△1,474,419	△1,805,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,361,445	1,218,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,007	△30,013
定期預金の払戻による収入	30,000	30,007
有形固定資産の取得による支出	△702,706	△651,225
有形固定資産の売却による収入	17,269	22,192
無形固定資産の取得による支出	△30,194	△56,179
投資有価証券の取得による支出	△608	△619
投資有価証券の売却による収入	36,782	—
投資有価証券の償還による収入	72,770	—
子会社株式の取得による支出	△119,500	—
貸付けによる支出	—	△63,120
貸付金の回収による収入	500	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△725,693	△748,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,997	—
長期借入金の返済による支出	△632,005	△441,463
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	—	△500,000
リース債務の返済による支出	△13,131	△15,875
自己株式の取得による支出	△148,196	△42,735
自己株式の売却による収入	614,250	92
配当金の支払額	△491,582	△1,063,728
非支配株主への配当金の支払額	△1,520	△2,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670,189	△1,565,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,059	△71,794
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	973,621	△1,167,992
現金及び現金同等物の期首残高	4,247,747	5,262,441
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	41,072	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,262,441	※1 4,094,448

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(持分法の適用に関する事項)

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法を適用した非連結子会社の名称

AIRMAN USA CORPORATION

なお、AIRMAN USA CORPORATIONについては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

上海復盛埃爾曼機電有限公司

(3) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社は、決算日が連結決算日と異なっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(会計方針に関する事項)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌連結会計年度以降の保証期間内の費用見積額を計上しております。

⑤ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑦ PCB対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました103,809千円は、「作業くず売却益」7,015千円、「その他」96,793千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度141,750千円、150,000株、当連結会計年度140,805千円、149,000株であります。

(取締役、執行役員及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

第2四半期連結会計期間における役員株式給付信託(BBT)の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が当社株式55,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度一千円、一株、当連結会計年度42,503千円、55,000株であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員退職慰労金の支払いに充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高161,478千円を、流動負債の「その他」に36,212千円、固定負債の「その他」に125,265千円計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社の株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	119,500千円	一千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	9,506千円	285千円

※3 有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	110,319千円	96,933千円

4 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	22,585千円	23,993千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	194,358千円	174,888千円

※3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具 売却益	3,521千円	3,644千円
土地 売却益	13,174千円	一千円
計	16,696千円	3,644千円

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物 除却損	20,406千円	5,980千円
機械装置及び運搬具 除却損	5,250千円	3,171千円
その他	1,897千円	3,694千円
計	27,553千円	12,846千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	—	—	30,165,418
合計	30,165,418	—	—	30,165,418
自己株式				
普通株式(注)	1,179,594	157,529	650,000	687,123
合計	1,179,594	157,529	650,000	687,123

- (注) 1 「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴い、当社は資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)へ自己株式150,000株を売却しております。当該影響は、普通株式の自己株式数の増加150,000株、普通株式の自己株式数の減少150,000株として、上記株式数に含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首一株、当連結会計年度末150,000株)が含まれております。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加157,529株は、単元未満株式の買取りによる増加7,529株及び株式給付信託(J-ESOP)の取得による増加150,000株であります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の減少650,000株は、公募による自己株式の処分(一般募集)による減少250,000株、第三者割当による自己株式の処分(資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)を割当先とする第三者割当)による減少150,000株及び第三者割当による自己株式の処分(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当)による減少250,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	492,759	普通配当 15 記念配当 2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	711,079	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (注) 平成27年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,600千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	—	—	30,165,418
合計	30,165,418	—	—	30,165,418
自己株式				
普通株式(注)	687,123	55,260	1,000	741,383
合計	687,123	55,260	1,000	741,383

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首150,000株、当連結会計年度末204,000株)が含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加55,260株は、単元未満株式の買取りによる増加260株及び株式給付信託(BBT)の取得による増加55,000株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	711,079	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	355,537	12	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注) 1 平成27年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,600千円が含まれております。

2 平成27年11月4日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金2,456千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355,536	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金2,448千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,292,448千円	4,124,462千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,007千円	△30,013千円
現金及び現金同等物	5,262,441千円	4,094,448千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,947,812	545,104	2,402,708
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	35,040	35,783	△743
合計		2,982,852	580,888	2,401,964

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 787,815千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,294,042	508,497	1,785,545
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	59,924	73,010	△13,085
合計		2,353,967	581,507	1,772,459

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 785,087千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	36,782	1,032	5,823

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機及び高所作業車等の製造及び販売を行っております。「産業機械事業」は、モータコンプレッサ等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,928,535	6,974,787	34,903,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	27,928,535	6,974,787	34,903,323
セグメント利益	4,180,361	959,745	5,140,106
その他の項目			
減価償却費	476,651	92,946	569,598

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,090,699	6,895,840	33,986,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	27,090,699	6,895,840	33,986,539
セグメント利益	4,568,397	991,080	5,559,477
その他の項目			
減価償却費	530,762	101,484	632,247

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	5,140,106	5,559,477
全社費用(注)	△1,337,186	△1,216,311
連結財務諸表の営業利益	3,802,919	4,343,166

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目	報告セグメント計(千円)		調整額(千円)		連結財務諸表計上額(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	569,598	632,247	85,481	18,128	655,079	650,376

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	614円51銭	652円57銭
1株当たり当期純利益金額	93円13銭	91円76銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,702,710	2,702,096
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,702,710	2,702,096
普通株式の期中平均株式数(株)	29,019,827	29,448,944

- 3 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度150,000株、当連結会計年度204,000株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度150,000株、当連結会計年度179,192株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,751,225	1,864,633
受取手形	3,992,288	4,877,219
売掛金	8,870,842	8,611,396
商品及び製品	2,508,631	2,590,352
仕掛品	113,518	95,823
原材料及び貯蔵品	327,984	335,481
前払費用	10,226	7,833
繰延税金資産	245,280	213,550
未収入金	628,538	477,530
その他	19,681	106,008
貸倒引当金	△921	△277
流動資産合計	20,467,297	19,179,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,366,062	4,542,449
減価償却累計額	△3,012,101	△3,086,936
建物(純額)	1,353,961	1,455,513
構築物	707,800	774,135
減価償却累計額	△603,322	△616,409
構築物(純額)	104,478	157,725
機械及び装置	6,276,949	6,393,071
減価償却累計額	△4,636,279	△4,567,761
機械及び装置(純額)	1,640,669	1,825,310
車両運搬具	40,758	36,268
減価償却累計額	△38,299	△34,689
車両運搬具(純額)	2,458	1,578
工具、器具及び備品	1,026,916	1,092,627
減価償却累計額	△960,440	△1,004,110
工具、器具及び備品(純額)	66,475	88,516
土地	1,554,595	1,541,209
リース資産	75,428	100,844
減価償却累計額	△28,107	△33,199
リース資産(純額)	47,320	67,644
建設仮勘定	139,336	58,033
有形固定資産合計	4,909,296	5,195,531
無形固定資産		
ソフトウェア	57,155	72,372
リース資産	7,432	4,796
電話加入権	11,878	11,878
施設利用権	511	416
ソフトウェア仮勘定	1,720	1,720
無形固定資産合計	78,696	91,183

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,752,400	3,114,431
関係会社株式	316,844	197,344
出資金	9,510	9,500
関係会社出資金	226,400	226,400
役員及び従業員に対する長期貸付金	500	1,000
関係会社長期貸付金	14,450	50,250
破産更生債権等	22,832	22,135
長期前払費用	8,774	3,009
繰延税金資産	—	175,994
差入保証金	84,824	110,244
敷金	79,336	77,549
貸倒引当金	△27,252	△26,335
投資その他の資産合計	4,488,620	3,961,525
固定資産合計	9,476,612	9,248,240
資産合計	29,943,909	28,427,793
負債の部		
流動負債		
支払手形	322,521	191,466
買掛金	7,367,953	6,228,130
1年内返済予定の長期借入金	440,000	440,000
1年内償還予定の社債	500,000	—
リース債務	14,645	19,747
未払金	455,254	521,848
未払費用	365,005	344,521
未払法人税等	670,833	321,583
前受金	81,179	92,246
預り金	25,659	26,262
賞与引当金	514,250	511,450
役員賞与引当金	79,900	68,300
製品保証引当金	14,740	13,830
その他	58,408	349,416
流動負債合計	10,910,351	9,128,803
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	770,000	330,000
リース債務	37,544	52,439
繰延税金負債	434	—
退職給付引当金	2,032,792	1,997,731
株式給付引当金	30,136	46,692
役員株式給付引当金	—	23,784
役員退職慰労引当金	183,145	—
P C B対策引当金	116,946	93,962
長期預り保証金	10,128	10,612
その他	—	128,701
固定負債合計	3,181,127	3,183,924
負債合計	14,091,478	12,312,727

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
資本準備金	3,394,894	3,394,894
その他資本剰余金	492,700	492,700
資本剰余金合計	3,887,594	3,887,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	5,155,764	5,865,967
利益剰余金合計	7,155,764	7,865,967
自己株式	△242,738	△284,528
株主資本合計	14,217,165	14,885,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,635,265	1,229,487
評価・換算差額等合計	1,635,265	1,229,487
純資産合計	15,852,431	16,115,065
負債純資産合計	29,943,909	28,427,793

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	24,416,706	20,281,814
商品売上高	10,027,651	12,137,029
売上高合計	34,444,357	32,418,843
売上原価		
製品期首たな卸高	2,080,520	2,508,631
当期製品製造原価	19,537,185	16,364,974
当期製品仕入高	7,957,152	9,154,836
合計	29,574,858	28,028,442
製品期末たな卸高	2,508,631	2,590,352
売上原価合計	27,066,227	25,438,089
売上総利益	7,378,130	6,980,753
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	684,830	641,264
貸倒引当金繰入額	—	1,484
製品保証引当金繰入額	14,740	—
役員報酬及び給料手当	1,493,973	1,467,510
賞与引当金繰入額	269,220	268,030
役員賞与引当金繰入額	79,900	68,300
退職給付引当金繰入額	129,888	69,015
株式給付引当金繰入額	15,120	9,941
役員株式給付引当金繰入額	—	23,784
役員退職慰労引当金繰入額	36,260	—
減価償却費	50,688	55,709
研究開発費	194,358	174,888
その他	1,721,463	1,775,674
販売費及び一般管理費合計	4,690,442	4,555,604
営業利益	2,687,688	2,425,149
営業外収益		
受取利息	2,140	1,393
受取配当金	219,705	348,510
為替差益	185,101	—
経営指導料	125,511	154,456
受取ロイヤリティー	34,498	27,417
雑収入	92,600	16,105
営業外収益合計	659,557	547,882
営業外費用		
支払利息	26,607	18,934
シンジケートローン手数料	10,478	21,248
社債利息	2,544	2,197
社債発行費	—	8,145
為替差損	—	38,407
株式交付費	27,469	—
雑損失	2,403	4,044
営業外費用合計	69,503	92,977
経常利益	3,277,742	2,880,053

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	16,499	3,487
その他	1,032	—
特別利益合計	17,531	3,487
特別損失		
固定資産処分損	27,518	12,845
投資有価証券売却損	5,823	—
関係会社株式評価損	—	119,499
特別損失合計	33,341	132,345
税引前当期純利益	3,261,933	2,751,195
法人税、住民税及び事業税	1,181,050	886,266
法人税等調整額	△39,020	88,110
法人税等合計	1,142,030	974,376
当期純利益	2,119,903	1,776,819

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,416,544	3,394,894	—	3,394,894	2,000,000	3,499,861	5,499,861
会計方針の変更による累積的 影響額						28,758	28,758
会計方針の変更を反映した当期 首残高	3,416,544	3,394,894	—	3,394,894	2,000,000	3,528,620	5,528,620
当期変動額							
剰余金の配当						△492,759	△492,759
当期純利益						2,119,903	2,119,903
自己株式の取得							
自己株式の処分			492,700	492,700			
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	492,700	492,700	—	1,627,144	1,627,144
当期末残高	3,416,544	3,394,894	492,700	3,887,594	2,000,000	5,155,764	7,155,764

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△216,091	12,095,209	1,375,358	13,470,567
会計方針の変更による累積的 影響額		28,758		28,758
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△216,091	12,123,968	1,375,358	13,499,326
当期変動額				
剰余金の配当		△492,759		△492,759
当期純利益		2,119,903		2,119,903
自己株式の取得	△148,196	△148,196		△148,196
自己株式の処分	121,550	614,250		614,250
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)			259,907	259,907
当期変動額合計	△26,646	2,093,197	259,907	2,353,104
当期末残高	△242,738	14,217,165	1,635,265	15,852,431

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,416,544	3,394,894	492,700	3,887,594	2,000,000	5,155,764	7,155,764
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,416,544	3,394,894	492,700	3,887,594	2,000,000	5,155,764	7,155,764
当期変動額							
剰余金の配当						△1,066,616	△1,066,616
当期純利益						1,776,819	1,776,819
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	710,202	710,202
当期末残高	3,416,544	3,394,894	492,700	3,887,594	2,000,000	5,865,967	7,865,967

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△242,738	14,217,165	1,635,265	15,852,431
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△242,738	14,217,165	1,635,265	15,852,431
当期変動額				
剰余金の配当		△1,066,616		△1,066,616
当期純利益		1,776,819		1,776,819
自己株式の取得	△42,735	△42,735		△42,735
自己株式の処分	945	945		945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△405,778	△405,778
当期変動額合計	△41,790	668,412	△405,778	262,634
当期末残高	△284,528	14,885,577	1,229,487	16,115,065

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7 その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 堀内 義正(現 執行役員東日本営業部長)

・ 退任予定取締役

取締役会長 金澤 修

・ 新任監査役候補

監査役(非常勤) 粕谷 義和(現 公認会計士)

(注) 粕谷義和は、社外監査役の候補者であります。

・ 退任予定監査役

監査役(非常勤) 小栗 孝雄

③ 就任及び退任予定日

平成28年6月29日